

各位

発行者名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ  
(発行者コード: 20314)  
代表者名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問合せ先 野村証券株式会社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩田 誠 TEL 03-3211-1811

**上場 ETN (発行者: ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ) に関する日々の開示事項**

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイを発行者として上場する以下の ETN 銘柄について、日々の開示事項の状況をご報告します。

上場 ETN 銘柄 (17 銘柄)

掲載番号	銘柄	銘柄コード	上場取引所
1	<a href="#">NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブル ETN</a>	2031	東
2	<a href="#">NEXT NOTES 香港ハンセン・ベア ETN</a>	2032	東
3	<a href="#">NEXT NOTES 韓国 KOSPI・ダブル・ブル ETN</a>	2033	東
4	<a href="#">NEXT NOTES 韓国 KOSPI・ベア ETN</a>	2034	東
5	<a href="#">NEXT NOTES 日経平均 VI 先物指数 ETN</a>	2035	東
6	<a href="#">NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ダブル・ブル ETN</a>	2036	東
7	<a href="#">NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ベア ETN</a>	2037	東
8	<a href="#">NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ダブル・ブル ETN</a>	2038	東
9	<a href="#">NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ベア ETN</a>	2039	東
10	<a href="#">NEXT NOTES NY ダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETN</a>	2040	東
11	<a href="#">NEXT NOTES NY ダウ・ベア・ドルヘッジ ETN</a>	2041	東
12	<a href="#">NEXT NOTES 東証マザーズ ETN</a>	2042	東
13	<a href="#">NEXT NOTES STOXX アセアン好配当 50 (円、ネットリターン) ETN</a>	2043	東
14	<a href="#">NEXT NOTES S&amp;P500 配当貴族(ネットリターン) ETN</a>	2044	東
15	<a href="#">NEXT NOTES S&amp;P シンガポール リート(ネットリターン) ETN</a>	2045	東
16	<a href="#">NEXT NOTES インド Nifty・ダブル・ブル ETN</a>	2046	東
17	<a href="#">NEXT NOTES インド Nifty・ベア ETN</a>	2047	東

※各銘柄の状況につきましては、次のページ以降をご参照下さい。なお、各銘柄名をクリックして頂くと、各銘柄の状況が表示されます。

以上

[掲載番号 1]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2031)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

### NEXT NOTES 香港ハンセン・ダブル・ブルETNに関する日々の開示事項

1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
60,000 口
2. ETN の残存償還価額総額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
784,020,000 円
3. ETN の一証券あたりの償還価額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
13,067 円
4. ETN の一証券あたりの償還価額と円換算したハンセン指数・レバレッジインデックスの終値の変動率に係る乖離率  
(平成 27 年 2 月 9 日現在)  
0.00 %

(参考) 乖離率の計算式

ETN の一証券あたりの償還価額	円換算したハンセン指数・レバレッジ	} × 100 (%)
13,067 円	インデックスの終値 286,362 円	
前営業日の ETN の一証券あたり	前営業日の円換算したハンセン指数・レバレッジ	
の償還価額 13,291 円	インデックスの終値 291,247 円	

### 5. 連動対象指標の特徴と留意点

ハンセン指数・レバレッジインデックスは、日々の騰落率が、香港ハンセン指数（プライス・リターン）の騰落率の 2 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間におけるハンセン指数・レバレッジインデックスの騰落率は、一般に香港ハンセン指数（プライス・リターン）の 2 倍とはならず、計算上、差（ずれ）が不可避に生じます。2 営業日以上離れた期間におけるハンセン指数・レバレッジインデックスの騰落率と香港ハンセン指数（プライス・リターン）の騰落率の 2 倍との差（ずれ）は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、香港ハンセン指数（プライス・リターン）の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差（ずれ）が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差（ずれ）が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。また、香港ハンセン指数（プライス・リターン）は、配当を加味していない株価指数であり、配当を加味した株価指数に比して配当落ち分だけ減価します。

以上



[掲載番号 3]

各 位

発行者名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フ・イ  
(銘柄コード: 2033)  
代表者名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問合せ先 野村証券株式会社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩田 誠 TEL 03-3211-1811

### NEXT NOTES 韓国 KOSPI・ダブル・ブル ETN に関する日々の開示事項

1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
60,000 口
2. ETN の残存償還価額総額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
624,480,000 円
3. ETN の一証券あたりの償還価額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
10,408 円
4. ETN の一証券あたりの償還価額と円換算した韓国総合株価指数 200 レバレッジインデックスの終値の変動率に係る乖離率  
(平成 27 年 2 月 9 日現在)  
0.00 %

※日本円の換算は、平成 27 年 2 月 9 日ロンドン時間午後 4 時頃に発表される日本円/米ドルの WM ロイター仲値と韓国ウォン/米ドルの WM ロイター仲値から算出した為替レート (1 韓国ウォン=0.10828 円) により、計算しています。

(参考) 乖離率の計算式

ETN の一証券あたりの償還価額	円換算した韓国総合株価指数 200 レバレッジ	) × 100 (%)
10,408 円	インデックスの終値 23.92 円	
前営業日の ETN の一証券あたり	前営業日の円換算した韓国総合株価指数 200 レバレッジ	
の償還価額 10,576 円	インデックスの終値 24.31 円	

### 5. 連動対象指標の特徴と留意点

韓国総合株価指数 200 レバレッジインデックスは、日々の騰落率が、韓国総合株価指数 200 (プライス・リターン) の騰落率の 2 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における韓国総合株価指数 200 レバレッジインデックスの騰落率は、一般に韓国総合株価指数 200 (プライス・リターン) の 2 倍とはならず、計算上、差 (ずれ) が不可避に生じます。2 営業日以上離れた期間における韓国総合株価指数 200 レバレッジインデックスの騰落率と韓国総合株価指数 200 (プライス・リターン) の騰落率の 2 倍との差 (ずれ) は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、韓国総合株価指数 200 (プライス・リターン) の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差 (ずれ) が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差 (ずれ) が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。また、韓国総合株価指数 200 (プライス・リターン) は、配当を加味していない株価指数であり、配当を加味した株価指数に比して配当落ち分だけ減価します。

以上

[掲載番号 4]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フ・イ  
 (銘柄コード: 2034)  
 代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
 問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
 ストラクチャード・プロダクト部  
 塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

### NEXT NOTES 韓国 KOSPI・ベア ETN に関する日々の開示事項

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数  | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 60,000 口            |
| 2. ETN の残存償還価額総額  | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 816,300,000 円       |
| 3. ETN の一証券あたりの償還価額   | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 13,605 円            |
| 4. ETN の一証券あたりの償還価額と円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値の変動率に係る乖離率 | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |

※日本円の換算は、平成 27 年 2 月 9 日ロンドン時間午後 4 時頃に発表される日本円/米ドルの WM ロイター仲値と韓国ウォン/米ドルの WM ロイター仲値から算出した為替レート (1 韓国ウォン=0.10828 円) により、計算しています。

0.00 %

(参考) 乖離率の計算式

<table border="0"> <tr> <td>ETN の一証券あたりの償還価額</td> <td style="text-align: right;">13,605 円</td> </tr> <tr> <td>前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額</td> <td style="text-align: right;">13,703 円</td> </tr> </table>	ETN の一証券あたりの償還価額	13,605 円	前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額	13,703 円	<table border="0"> <tr> <td>円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値</td> <td style="text-align: right;">100.56 円</td> </tr> <tr> <td>前営業日の円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値</td> <td style="text-align: right;">101.28 円</td> </tr> </table>	円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値	100.56 円	前営業日の円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値	101.28 円	$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値}}{\text{前営業日の円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値}} \right) \times 100 (\%)$
ETN の一証券あたりの償還価額	13,605 円									
前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額	13,703 円									
円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値	100.56 円									
前営業日の円換算した韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの終値	101.28 円									

### 5. 連動対象指標の特徴と留意点

韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスは、日々の騰落率が、韓国総合株価指数 200 (先物) の騰落率の-1 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの騰落率は、一般に韓国総合株価指数 200 (先物) の-1 倍とはならず、計算上、差 (ずれ) が不可避に生じます。

2 営業日以上離れた期間における韓国総合株価指数 200 (先物)・インバースインデックスの騰落率と韓国総合株価指数 200 (先物) の騰落率の-1 倍との差 (ずれ) は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、韓国総合株価指数 200 (先物) の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差 (ずれ) が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差 (ずれ) が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

以上

[掲載番号 5]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2035)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

**NEXT NOTES 日経平均 VI 先物指数 ETN に関する日々の開示事項**

1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
65,000 口
2. ETN の残存償還価額総額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
3,342,560,000 円
3. ETN の一証券あたりの償還価額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
51,424 円
4. ETN の一証券あたりの償還価額と日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数の終値の変動率に係る乖離率  
(平成 27 年 2 月 9 日現在)  
0.00 %

(参考) 乖離率の計算式

{	ETN の一証券あたりの償還価額	日経平均ボラティリティー・インデックス	}	× 100 (%)
	51,424 円	先物指数の終値 39,974 円		
	前営業日の ETN の一証券あたり	前営業日の日経平均ボラティリティー・インデックス		
	の償還価額 52,068 円	先物指数の終値 40,472 円		

5. 連動対象指標と本商品の値動きに関する留意点

本商品は、「日経平均ボラティリティー・インデックス」ではなく、「日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数」への連動を目指しており、その価値は、もし本商品が「日経平均ボラティリティー・インデックス」への連動を目指していた場合に有していたであろう価値を下回るおそれがあります。ただし「日経平均ボラティリティー・インデックス」は理論的に計算された指標であり、取引可能な指標ではありません。

また本商品が連動を目指す「日経平均ボラティリティー・インデックス先物指数」は、この指数を構成する日経平均 VI 先物の限月間に通常、価格差があるため、本商品の満期時または償還時に支払われる金額が、その価格差がなかった場合と比べて、減少する可能性があります。

以上

[掲載番号 6]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2036)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

### NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ダブル・プル ETNに関する日々の開示事項

1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
150,000 口
2. ETN の残存償還価額総額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
1,651,050,000 円
3. ETN の一証券あたりの償還価額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
11,007 円
4. ETN の一証券あたりの償還価額と日経・東商取金レバレッジ指数の終値の変動率に係る乖離率 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
0.00 %

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{日経・東商取金レバレッジ指数の終値}}{\text{前営業日の日経・東商取金レバレッジ指数の終値}} \right) \times 100 (\%)$$

ETN の一証券あたりの償還価額	11,007 円	日経・東商取金レバレッジ指数の終値	17,183 円
前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額	11,248 円	前営業日の日経・東商取金レバレッジ指数の終値	17,557 円

### 5. 連動対象指標の特徴と留意点

日経・東商取金レバレッジ指数は、日々の騰落率が、日経・東商取金指数の騰落率の 2 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における日経・東商取金レバレッジ指数の騰落率は、一般に日経・東商取金指数の 2 倍とはならず、計算上、差（ずれ）が不可避に生じます。

2 営業日以上離れた期間における日経・東商取金レバレッジ指数の騰落率と日経・東商取金指数の騰落率の 2 倍との差（ずれ）は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、日経・東商取金指数の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差（ずれ）が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差（ずれ）が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

以上

[掲載番号 7]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2037)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

### NEXT NOTES 日経・TOCOM 金 ベア ETNに関する日々の開示事項

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数                        | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 60,000 口            |
| 2. ETN の残存償還価額総額                                | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 522,480,000 円       |
| 3. ETN の一証券あたりの償還価額                             | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 8,708 円             |
| 4. ETN の一証券あたりの償還価額と日経・東商取金インバース指数の終値の変動率に係る乖離率 | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 0.00 %              |

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{日経・東商取金インバース指数の終値}}{\text{前営業日の日経・東商取金インバース指数の終値}} \right) \times 100 (\%)$$

8,708 円	5,846 円
8,616 円	5,784 円

### 5. 連動対象指標の特徴と留意点

日経・東商取金インバース指数は、日々の騰落率が、日経・東商取金指数の騰落率の-1 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における日経・東商取金インバース指数の騰落率は、一般に日経・東商取金指数の-1 倍とはならず、計算上、差(ずれ)が不可避に生じます。

2 営業日以上離れた期間における日経・東商取金インバース指数の騰落率と日経・東商取金指数の騰落率の-1 倍との差(ずれ)は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、日経・東商取金指数の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差(ずれ)が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差(ずれ)が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

以上



[掲載番号 8]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フアイ  
 (銘柄コード: 2038)  
 代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
 問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
 ストラクチャード・プロダクト部  
 塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ダブル・ブル ETNに関する日々の開示事項

- |  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数                         | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 5,480,000 口         |
| 2. ETN の残存償還価額総額                                 | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 27,126,000,000 円    |
| 3. ETN の一証券あたりの償還価額                              | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 4,950 円             |
| 4. ETN の一証券あたりの償還価額と日経・東商取原油レバレッジ指数の終値の変動率に係る乖離率 | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 0.00 %              |

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{日経・東商取原油レバレッジ指数の終値}}{\text{前営業日の日経・東商取原油レバレッジ指数の終値}} \right) \times 100 (\%)$$

4,950 円	6,765 円
4,835 円	6,607 円

5. 連動対象指標の特徴と留意点

日経・東商取原油レバレッジ指数は、日々の騰落率が、日経・東商取原油指数の騰落率の 2 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における日経・東商取原油レバレッジ指数の騰落率は、一般に日経・東商取原油指数の 2 倍とはならず、計算上、差（ずれ）が不可避に生じます。

2 営業日以上離れた期間における日経・東商取原油レバレッジ指数の騰落率と日経・東商取原油指数の騰落率の 2 倍との差（ずれ）は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、日経・東商取原油指数の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差（ずれ）が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差（ずれ）が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

以上

[掲載番号 9]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2039)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

NEXT NOTES 日経・TOCOM 原油 ペア ETN に関する日々の開示事項

1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
60,000 口
2. ETN の残存償還価額総額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
699,300,000 円
3. ETN の一証券あたりの償還価額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
11,655 円
4. ETN の一証券あたりの償還価額と日経・東商取原油インバース指数の終値の変動率に係る乖離率 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
0.00 %

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{日経・東商取原油インバース指数の終値}}{\text{前営業日の日経・東商取原油インバース指数の終値}} \right) \times 100 (\%)$$

ETN の一証券あたりの償還価額	11,655 円	日経・東商取原油インバース指数の終値	7,031 円
前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額	11,796 円	前営業日の日経・東商取原油インバース指数の終値	7,116 円

5. 連動対象指標の特徴と留意点

日経・東商取原油インバース指数は、日々の騰落率が、日経・東商取原油指数の騰落率の-1 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における日経・東商取原油インバース指数の騰落率は、一般に日経・東商取原油指数の-1 倍とはならず、計算上、差（ずれ）が不可避に生じます。

2 営業日以上離れた期間における日経・東商取原油インバース指数の騰落率と日経・東商取原油指数の騰落率の-1 倍との差（ずれ）は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、日経・東商取原油指数の値動きが上昇・下降を繰り返した場合、マイナスの方向に差（ずれ）が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差（ずれ）が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

以上

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フ・イ  
(銘柄コード: 2040)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

**NEXT NOTES NY ダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETNに関する日々の開示事項**

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数  | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 160,000 口           |
| 2. ETN の残存償還価額総額  | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 2,046,880,000 円     |
| 3. ETN の一証券あたりの償還価額   | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 12,793 円            |
| 4. ETN の一証券あたりの償還価額とダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ (2 倍)・インデックス (円ヘッジ) の<br>終値の変動率に係る乖離率 | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|   | 0.00 %              |

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\begin{array}{l} \text{ETN の一証券あたりの償還価額} \\ 12,793 \text{ 円} \\ \text{前営業日の ETN の一証券あたり} \\ \text{の償還価額} \\ 12,938 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{ダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ (2 倍)・インデックス} \\ \text{(円ヘッジ) の終値} \\ 1,231 \text{ 円} \\ \text{前営業日のダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ (2 倍)・インデックス} \\ \text{(円ヘッジ) の終値} \\ 1,245 \text{ 円} \end{array}} \right) \times 100 (\%)$$

5. 連動対象指標と本商品の値動きに関する留意点

ダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ (2 倍)・インデックス (円ヘッジ) は、日々の騰落率が、ドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン) の騰落率の 2 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間におけるダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ (2 倍)・インデックス (円ヘッジ) の騰落率は、一般に、ドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン) の 2 倍とはならず、計算上、差 (ずれ) が不可避に生じます。

2 営業日以上離れた期間におけるダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ (2 倍)・インデックス (円ヘッジ) の騰落率とドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン) の騰落率の 2 倍との差 (ずれ) は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、ドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン) の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差 (ずれ) が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差 (ずれ) が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン) は、配当を加味していない株価指数であり、配当を加味した株価指数に比して配当落ち分だけ減価します。

以上

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2041)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

**NEXT NOTES NY ダウ・ベア・ドルヘッジETNに関する日々の開示事項**

- |  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数   | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 320,000 口           |
| 2. ETN の残存償還価額総額   | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 2,644,800,000 円     |
| 3. ETN の一証券あたりの償還価額  | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 8,265 円             |
| 4. ETN の一証券あたりの償還価額とダウ・ジョーンズ工業株価平均インバース (-1 倍)・インデックス (円ヘッジ) の終値の変動率に係る乖離率 | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 0.00 %              |

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\begin{array}{l} \text{ETN の一証券あたりの償還価額} \\ 8,265 \text{ 円} \\ \text{前営業日の ETN の一証券あたり} \\ \text{の償還価額} \quad 8,220 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{ダウ・ジョーンズ工業株価平均インバース (-1 倍)・インデックス} \\ \text{(円ヘッジ) の終値} \quad 493 \text{ 円} \\ \text{前営業日のダウ・ジョーンズ工業株価平均インバース (-1 倍)・インデックス} \\ \text{(円ヘッジ) の終値} \quad 490 \text{ 円} \end{array}} \right) \times 100 (\%)$$

5. 連動対象指標と本商品の値動きに関する留意点

ダウ・ジョーンズ工業株価平均インバース (-1 倍)・インデックス (円ヘッジ) は、日々の騰落率が、ドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (トータル・リターン) の騰落率の-1 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間におけるダウ・ジョーンズ工業株価平均インバース (-1 倍)・インデックス (円ヘッジ) の騰落率は、一般に、ドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (トータル・リターン) の-1 倍とはならず、計算上、差 (ずれ) が不可避に生じます。

2 営業日以上離れた期間におけるダウ・ジョーンズ工業株価平均インバース (-1 倍)・インデックス (円ヘッジ) の騰落率とドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (トータル・リターン) の騰落率の-1 倍との差 (ずれ) は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、ドル/円ヘッジされたダウ・ジョーンズ工業株価平均 (トータル・リターン) 値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差 (ずれ) が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差 (ずれ) が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

以上

[掲載番号 12]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2042)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

**NEXT NOTES 東証マザーズ ETNに関する日々の開示事項**

- |   |                        |
|---|------------------------|
| 1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数                  | (平成 27 年 2 月 9 日現在)    |
|   | <u>860,000</u> 口       |
| 2. ETN の残存償還価額総額                          | (平成 27 年 2 月 9 日現在)    |
|   | <u>8,396,180,000</u> 円 |
| 3. ETN の一証券あたりの償還価額                       | (平成 27 年 2 月 9 日現在)    |
|   | <u>9,763</u> 円         |
| 4. ETN の一証券あたりの償還価額と東証マザーズ指数の終値の変動率に係る乖離率 | (平成 27 年 2 月 9 日現在)    |
|   | <u>0.00</u> %          |

(参考) 乖離率の計算式

$$\left[ \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{東証マザーズ指数の終値}}{\text{前営業日の東証マザーズ指数の終値}} \right] \times 100 (\%)$$

ETN の一証券あたりの償還価額	9,763 円		東証マザーズ指数の終値	877 円
前営業日の ETN の一証券あたり の償還価額	9,739 円	—	前営業日の東証マザーズ指数の終値	875 円

以上





[掲載番号 15]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
 (銘柄コード: 2045)  
 代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
 問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
 ストラクチャード・プロダクト部  
 塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

NEXT NOTES S&P シンガポール リート(ネットリターン) ETNに関する日々の開示事項

1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
 500,000 口
2. ETN の残存償還価額総額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
 5,183,500,000 円
3. ETN の一証券あたりの償還価額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
 10,367 円
4. ETN の一証券あたりの償還価額と円換算した S&P シンガポール REIT 指数(課税後配当込み)の終値の変動率に係る乖離率

(平成 27 年 2 月 9 日現在)

※日本円の換算は、平成 27 年 2 月 9 日ロンドン時間午後 4 時頃に発表される日本円/米ドルの WM ロイター仲値とシンガポールドル/米ドルの WM ロイター仲値から算出した為替レート (1 シンガポールドル=87.609 円) により、計算しています。

0.00 %

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{円換算した S\&P シンガポール REIT 指数(課税後配当込み)の終値}}{\text{前営業日の円換算した S\&P シンガポール REIT 指数(課税後配当込み)の終値}} \right) \times 100 (\%)$$

10,367 円 / 10,438 円 - 41,824 円 / 42,105 円

以上



[掲載番号 16]

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
 (銘柄コード: 2046)  
 代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
 問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
 ストラクチャード・プロダクト部  
 塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

NEXT NOTES インドNifty・ダブル・ブル ETNに関する日々の開示事項

1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
 160,000 口
2. ETN の残存償還価額総額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
 1,643,680,000 円
3. ETN の一証券あたりの償還価額 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
 10,273 円
4. ETN の一証券あたりの償還価額と円換算した Nifty レバレッジ(2 倍)インデックス(プライスリターン)の終値の変動率に係る乖離率  
 (平成 27 年 2 月 9 日現在)  
 ※日本円の換算は、平成 27 年 2 月 9 日ロンドン時間午後 4 時頃に発表される日本円/米ドルの WM ロイター仲値と  
 インドルピー/米ドルの WM ロイター仲値から算出した為替レート (1 インドルピー=1.9077 円) により、計算しています。  
 0.00 %

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} - \frac{\text{円換算した Nifty レバレッジ(2 倍)インデックス (プライスリターン)の終値}}{\text{前営業日の円換算した Nifty レバレッジ(2 倍)インデックス (プライスリターン)の終値}} \right) \times 100 (\%)$$

10,273 円 / 10,747 円 - 7,343 円 / 7,682 円

5. 連動対象指標の特徴と留意点

Nifty レバレッジ(2 倍)インデックス(プライスリターン)は、日々の騰落率が、CNX NIFTY 指数 (プライス・リターン) の騰落率の 2 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における Nifty レバレッジ(2 倍)インデックス(プライスリターン)の騰落率は、一般に CNX NIFTY 指数 (プライス・リターン) の 2 倍とはならず、計算上、差 (ずれ) が不可避に生じます。2 営業日以上離れた期間における Nifty レバレッジ(2 倍)インデックス(プライスリターン)の騰落率と CNX NIFTY 指数 (プライス・リターン) の騰落率の 2 倍との差 (ずれ) は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、CNX NIFTY 指数 (プライス・リターン) の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差 (ずれ) が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差 (ずれ) が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。また、CNX NIFTY 指数 (プライス・リターン) は、配当を加味していない株価指数であり、配当を加味した株価指数に比して配当落ち分だけ減価します。

以上

各 位

発 行 者 名 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・フイー  
(銘柄コード: 2047)  
代 表 者 名 社長兼業務執行取締役 針ヶ谷 真朝  
問 合 せ 先 野 村 證 券 株 式 会 社  
ストラクチャード・プロダクト部  
塩 田 誠 TEL 03-3211-1811

**NEXT NOTES インドNifty・ペア ETNに関する日々の開示事項**

- |  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 上場 ETN 信託受益証券の上場受益権口数   | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 60,000 口            |
| 2. ETN の残存償還価額総額   | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 603,960,000 円       |
| 3. ETN の一証券あたりの償還価額  | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 10,066 円            |
| 4. ETN の一証券あたりの償還価額と円換算した Nifty デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の終値の変動率に係る乖離率 | (平成 27 年 2 月 9 日現在) |
|  | 0.00 %              |

※日本円の換算は、平成 27 年 2 月 9 日ロンドン時間午後 4 時頃に発表される日本円/米ドルの WM ロイター仲値とインドルピー/米ドルの WM ロイター仲値から算出した為替レート (1 インドルピー=1.9077 円) により、計算しています。

(参考) 乖離率の計算式

$$\left( \frac{\text{ETN の一証券あたりの償還価額}}{\text{前営業日の ETN の一証券あたりの償還価額}} \times \frac{\text{円換算した Nifty デイリーインバースインデックス (トータルリターン) の終値}}{\text{前営業日の円換算した Nifty デイリーインバースインデックス (トータルリターン) の終値}} \right) \times 100 (\%)$$

10,066 円	円換算した Nifty デイリーインバースインデックス (トータルリターン) の終値 786 円
9,992 円	前営業日の円換算した Nifty デイリーインバースインデックス (トータルリターン) の終値 781 円

5. 連動対象指標の特徴と留意点

Nifty デイリーインバースインデックス(トータルリターン)は、日々の騰落率が、CNX NIFTY トータル・リターン指数の騰落率の-1 倍として計算される指数です。ただし、2 営業日以上離れた期間における Nifty デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の騰落率は、一般に CNX NIFTY トータル・リターン指数の-1 倍とはならず、計算上、差(ずれ)が不可避に生じます。2 営業日以上離れた期間における Nifty デイリーインバースインデックス(トータルリターン)の騰落率と CNX NIFTY トータル・リターン指数の騰落率の-1 倍との差(ずれ)は、当該期間中の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、CNX NIFTY トータル・リターン指数の値動きが上昇・下降を繰り返した場合、マイナスの方向に差(ずれ)が生じる可能性が高くなります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差(ずれ)が大きくなる傾向があります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

以上